

金融市場NOW

出生率が2年ぶりに上昇

希望出生率1.8の実現に向けた政府の対策に期待

厚生労働省が5月23日に発表した2015年の人口動態統計で合計特殊出生率(以下、出生率)が1.46と2年ぶりに上昇に転じ、1994年の以来の水準となりました(図表:1)。出生数は5年ぶりに増加したものの、水準は過去2番目に低く、少子化に歯止めがかからないというのが現状です。

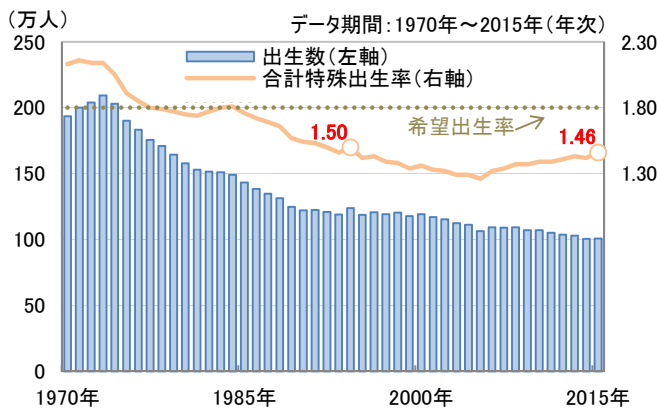
今回の出生率上昇の背景のひとつに、30歳以上の女性を中心とした出生数の増加が挙げられます。30歳代の出生数が2年ぶりに増加に転じたほか40歳代も高い伸びとなり、女性が第1子を出産する平均年齢は30.7歳と過去最高を更新しました(図表:2)。出生率は改善したものの15~49歳の女性人口の減少は依然続いていることから、厚生労働省は「出生数は基調として減少していく」とみているようです。

安倍政権は、少子化対策の柱に待機児童の解消を据えています。5月中旬にまとめた「ニッポン一億総活躍プラン」では2025年度までに希望出生率※1.8を実現する目標を掲げました。具体策として①保育の受け皿の整備、②保育士給与のアップなどが挙げられます(図表:3)。このような対策は出生率の引き上げに一定の効果があるとみられています。

※すべての国民が希望する子どもの数を持つことができた場合の出生率。

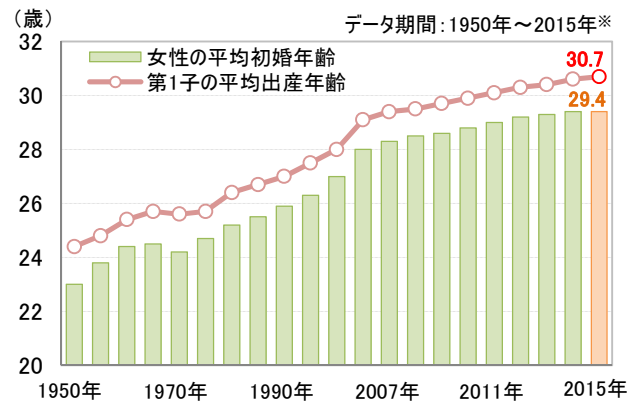
しかし、出生率が最後に1.8を記録した1984年は、初婚年齢や第1子の出産年齢が現在よりも4歳程度若かったため、政府の目標達成には晩婚化への対応や婚姻率の改善対策も不可欠であると考えられます。また、共働き世帯やひとり親世帯が出産・育児をしていくために長時間労働の削減や非正規雇用者の待遇改善など、今後の政府による環境整備が期待されます。

図表1: 出生数と合計特殊出生率の推移



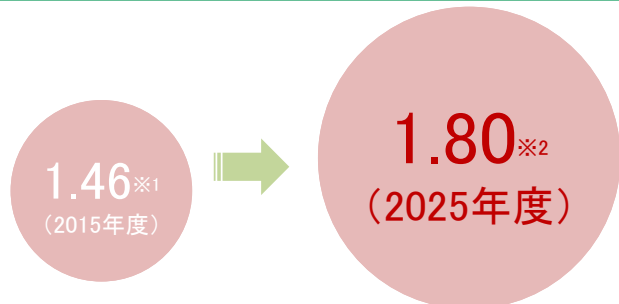
出所: 厚生労働省のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

図表2: 女性の平均初婚年齢と第1子の平均出産年齢



※1950年~2005年までは5年毎、それ以降は年次データ。
出所: 厚生労働省「人口動態調査」のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

図表3: 一億総活躍プラン 待機児童対策



※1: 合計特殊出生率 ※2: 希望出生率
出所: 各種報道等を基にニッセイアセットマネジメントが作成

2025年度までに希望出生率を1.8へ

- ◆ 2017年度までに待機児童をゼロへ
- ◆ 保育士給与を月額平均6,000円アップ
- ◆ 保育の受け皿整備で2017年度までに50万人分確保
- ◆ 同一労働同一賃金で正規・非正規の賃金格差を是正
- ◆ 幼児教育の無償化や無利子奨学金の拡充など教育負担を軽減

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(審査確認番号H28-TB69)